

## 【書評 2】

大竹 文雄、白石 小百合、筒井 義郎 編著

## 『日本の幸福度—格差・労働・家族』

(日本評論社、2010 年)

三 重 野 卓

振り返ると 1970 年前後、公害問題の顕在化、人間疎外など経済成長の逆機能の深刻化、福祉問題への関心により、社会指標運動 (social indicators movement) が、先進諸国、国際機関、研究者を巻き込んで推進された。そこでは、客観的な側面を表す社会指標 (例、ひとり当たり都市公園面積、人口当たり公民館数) の体系化とともに、満足度、重要度、切実度などの主観的な側面の把握がなされた。それから約 40 年、現在、幸福感が脚光を浴びている。幸福感は、主観的幸福感 (happiness) と生活満足度 (life satisfaction) を含む概念であり、とりわけ前者が注目を集めている。わが国において 2010 年 4 月に公表された『国民生活選好度調査』(1972 年開始) では、主観的幸福感が大幅に重視されている。

本書でも述べられているが、こうした意識の分析は、心理学、社会学の分野で行われてきたが、前者では、その多くが実験データに基づく分析であり (土肥・諸井『福祉の社会心理学—みんなで幸せになる方法』ナカニシヤ出版、2001)、後

者では、理論なき計測、試行錯誤による分析に陥っている (三重野『福祉政策の社会学—共生システム論への計量分析』ミネルヴァ書房、2010) のは事実である。評者は、計量社会学、福祉社会学を専攻しており、社会指標の構築、意識的側面の計測などに携わってきたが、本書を手にして感慨深いものがある。本書は、経済学 (者) が、本格的に幸福感といった主観的側面に包括的、体系的、かつ理論的、計量的にアプローチした著作であり、それだけでも、今後の研究にとって意義深いものである。

本書の構成は、序章、終章で詳述されているが、ここで、読者のために重複を恐れずにまとめると、以下の通りである。本書は、4 部、9 章 (序章、終章を除く) から成り立っている。第 1 部は、「幸福度研究の概観と日本人の幸福感」となっており、「幸福の経済学の現状」をサーベイ、展望し、課題を示している。そこでは、決定要因として、所得、労働、個人属性、婚姻、政治体制、国民性などについて、検討している (第 1 章)、また「な

「ぜあなたは不幸なのか」(第2章)というタイトルのもと、様々な規定要因(個人属性、経済変数等のほか、競争心、利他性、喫煙習慣、居住地域なども含む)を計量的に明らかにしている。さらに、「経済学における主観的データの意義と問題点」(第3章)について、主観的厚生の研究、YES/NOによる予測、主観的確率による予測、主観的データの「誤差」など、方法論的に興味ある議論を展開している。

第2部は「労働・失業と幸福」であり、「労働は人々を幸せにするか?」というタイトルのもと、労働、就業形態、仕事などと、幸福感、満足度の関係についてまとめ、実際に計量分析を行っている(第4章)。また、第5章では、とりわけ、「失業と幸福度」に焦点を合わせて、検討を加えている。第3部は、そのタイトルが「格差と幸福」であり、「不平等と幸福度」について、とりわけ、幸福感とジニ係数、格差と流動性に関する認識、リスク回避的な人々の認識との関連について定式化を行っている(第6章)。また、「地域格差は本当に存在するか」という点について、所得の変化と幸福感の変化、地域格差に注目している(第7章)。

第4部は、「結婚・子育てと幸福」のタイトルのもと、まず、「家庭内分業と結婚の幸福度」について、日米の比較を行い、その共通性と差異を示している(第8章)。さらに、「ワーク・ライフ・バランスと女性の幸福度」について、結婚は幸福度を上げるが、子供は、幸福度を下げる、また、

夫の家事参加、祖父母の同居が女性の幸福度を上げるといった点を明らかにしている(第9章)。

本書の特色については、幾つかを挙げることができる。まず、第一に、多くの調査データ、例えば、大阪大学COEの『くらしの好みと満足度についてのアンケート』、内閣府の『国民生活選好度調査』など、大規模なサンプル調査を使用している点にある。実際、因果関係を、より特定化し易いパネル調査(例、家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』)も使用している(ただし、サンプルが減耗しやすいという欠点はある)。また、日米の調査結果を使用して比較している点も大きな特色である(第8章は、国際的な賞を受賞している論文)。

第二に、こうした計量的な分析では、70年頃は、林知己夫の数量化Ⅰ類、Ⅱ類(外的基準のある場合の方法)が使用される場合が多かったが、それらは、検定の方法を備えていない、という理由から廃れていった、という経緯がある。最近では、社会学においては、(多項)ロジスティック回帰分析の適用が多いという現状がある。それに対して、本書では、より進化した順序プロビット分析を多用しており、その手続きを詳細に示していることから、計量的な方法を学習するためにも有用である。

第三に、例えば、幸福は効用の代理変数か、といったように経済学理論に基づいて自問自答している、という特色がある。

また、イースタリン・パラドックス、すなわち、所得と幸福感については、一カ国、一時点のクロスセクション・データでは相関があるが、異なる国々や長期間の時系列的比較では必ずしも相関があるとは限らないという点が問題意識としてある（幸福感は、他の人の所得との比較によるという相対所得仮説、所得の高まりに順応していくという順応仮説も重視）。

第四に、実証的な研究の章では、既存研究をサーベイし、変数の説明、分析結果の提示を行い、とりわけ、政策との関係（例えば、失業において、現金給付より雇用機会の増大が望ましい）を考慮に入れて議論しようという一貫した姿勢がうかがわれる。

筆者は、本書から多くのことを学んだが、幾つか、読者として、感想を述べる以下通りである。

第一に、とりわけ、第1章などで、経済学のみならず、心理学や社会学の研究実績も対象としてサーベイしているが、どれが心理学、社会学の貢献で、どういう意義があるか、一般の読者には分かりにくいのではないか、と思われる。

第二に、本研究は、多くの説明変数を導入し、また、変数をコントロールしており、オーソドックスな方法をとっている。しかし、各章末などで、結果はまとめられているが、ともすると、細かいデータ、結果読みの部分が多く、読みにくいという印象を持つ。しかし、ワーク・ラ

イフ・バランスに関する第9章は、それぞれの部分で仮説を明示的に示すという方針をとっている（例、仮説1 女性の幸福感は結婚により上昇する、仮説2 所得が一定として、女性の幸福感は就業により低下する、仮説3 結婚と就業の両立は女性の幸福感を低下させる、等々）。本書は、それぞれ、もともになる論文があるが、一般にも分かりやすいように工夫を加え、さらに体系化を志向している。しかし、やはり論文集としての性格も強い。第9章のように、クリア、かつ分かり易いように定式化する試みを一貫的に行えば、著書全体として、より説得的になったのではないかと思う。

第三に、主観的指標を政策に利用していくためには、説明変数との因果関係を確定していくということが重要であるのは本書でも述べられている通りである。実際、主観的側面が社会状態を反映しているのはいうまでもないが、パーソナリティ要因、宗教観などにより、大きく異なるのも事実である。本著でも、危機回避などのユニークなパーソナリティ要因を説明変数に導入しており、また、宗教観との関係も言及している。やはり、そうした点へのより深い、積極的なアプローチが不可欠であろう。第四に、本書では、第3章において、主観的データに関する方法論な高度な議論がなされている。もちろん、一般的には、実証研究において、理論的定義、操作的定義の定式化、それに基づく研究戦略の手続きが必要になる。

パーソナリティ要因なども含め、幸福への理論的な定義の精緻化、それに基づく、研究の更なる積み重ねが望まれる。

第五に、やはり、主観的側面を政策等に積極的に導入していくためには、指標・データの妥当性（理論的定義との関係で確保、哲学的な側面は、例えば Rojas, Conceptual-Referent Theory of Happiness, *Social Indicators Research*, Vo.74,2005）、信頼性（誤差の最小化、例えば、テスト・リテスト法における結果の安定性の検討など）が重要である（三重野『福祉と社会計画の理論—指標・モデル構築の視点から』白桃書房、1984）。こうした研究の積み重ねが必要であらう。

70年前後、生活満足度の研究の隆盛から40年、現在、主観的幸福感が注目を集めている。本研究では、多くの場合、幸福度を10点尺度により測定している。実際、点数のバラツキがあり、様々な要因の効き方も明らかになっている。しかし、例えば、『世界価値観調査』の結果をみると、一般的に、幸福感は高く出易い。現在、わが国では、経済成長は停滞し、社会的な閉塞状況にあるため、心理的な方向に傾斜するということもあるかも知れない（最小不幸社会という用語まである）。幸福感が注目される一方で、不安感は蔓延し、また、(不)公平感も注目を集めている。幸福感のようなプラスの側面と共に、マイナスの意識にも注目することが望まれる。また、経済的な地域格差は大きいものに対して、幸福感の格差はそれほどでは

ない、といった知見は、経済にこだわらない、多様なライフスタイルを示唆するかも知れないが、やはり、セーフティネットの量的な側面の確保などに常に注目する必要がある。

満足度などの意識的側面を被説明変数とし、客観的な社会指標との関係で政策のあり方を検討すると、実際には非線型の場合もあるため、評者は、分析は極めて困難との印象を持っていた。しかし、本書は、一般的な意識のみならず、格差、労働、家族という個別的な領域にも精緻な分析を試みており、時間の流れを感じさせられる。こうした研究がさらに深化していくことを期待したい。本書が記念碑的な優れた著作であることには疑いの余地はない。